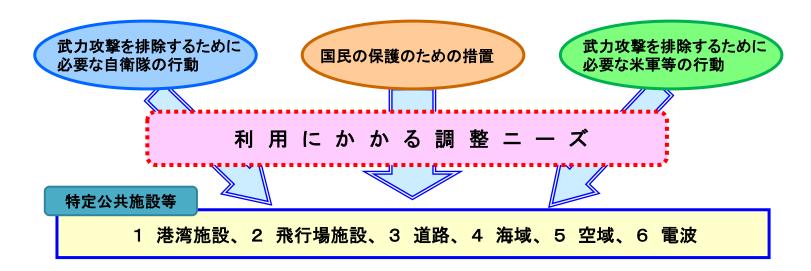
## 特定公共施設利用法

武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関し、指針の策定その他の必要な事項を定めることにより、その総合的な調整を図り、もって対処措置等の的確かつ迅速な実施を図る。



## 特定公共施設等の利用

- 武力攻撃事態等への対処のためには、特定公共施設等の効果的な利用が不可欠。
- 対策本部長は、特定公共施設等の利用に関する指針を作成(優先利用する施設、優先順位、優 先利用期間等を規定)
- 港湾・飛行場施設については、対策本部長による管理者に対する「要請」
- 港湾・飛行場施設について、利用が確保されない場合には内閣総理大臣の「指示」、国交大臣を 指揮しての「執行」等

## 各特定公共施設等の利用調整のイメージ 対策本部長による利用指針 利用指針を踏まえた施設等の利用 【対処措置等の分類】 武力攻撃排除のための活動 ●は武力攻撃排除に必要な自衛隊の行動 ●は武力攻撃排除に必要な米軍等の行動 対処措置等の実施のために ●は国民保護に必要な措置 必要な無線通信 ● ● 空域 避難住民の輸送 武力攻撃排除のための活動 電波 国交大臣による飛行禁止区域の設定 総務大臣による 都道府県知事によ 免許条件の変更 港湾施設 避難住民の輸送 る避難経路の指定 緊急物資の輸送 道路 武力攻撃排除のための活動 () 海域 都道府県公安委員会に 対策本部長による施設管理者への利用確保要請 よる交通規制 内閣総理大臣の指示、国交大臣を指揮した利用の許可等 避難住民の輸送 武力攻撃排除のための活動 飛行場施設 海保庁長官による航行制限 武力攻撃排除のための活動 ()

# 特定公共施設等(港湾・飛行場施設)の利用調整の流れ

#### 政府(事態対策本部)

### 施設管理者等

#### 利用主体

#### 【事態対策本部長】

「港湾・飛行場施設の利用指針」を策定

(第6条第1項、第10条第1項)

特定の地域における港湾・飛行場施設に関し、

- ・特定の者の優先利用を確保する必要がある対処措置等の概要、期間
- ・対処措置等の的確かつ迅速な実施を図るために必要と認められる基本的な事項 を定めたもの

利用指針案に係る 意見聴取・情報提供の求め

(第6条第3項 第4項、第10条第2項)

利用指針に沿った利用

(特に必要な場合)

#### 【事態対策本部長】

特定の港湾・飛行場施設の全部又は一部を特定の者に優先的に利用させるよう要請

(第7条第1項、第11条)

要請に対する意見の申し出(第7条第2項、第11条)

- (第19条)
- ・当該港湾施設の利用に係る許可・処分の変更又は取消、停泊 中の船舶の移動命令 (第8条)
- ・当該飛行場施設の利用に係る必要な指示又は条件の付与・変更、駐機中の航空機の移動命令 (第11条)

処分等に 従った利用

国が損失補償

(所要の利用が確保されない場合)

事態対策本部長の求め

#### 【内閣総理大臣】

特定の港湾・飛行場施設の全部又は一部を特定の者に優先的に利用させるよう指示

(第9条第1項、第11条)

- ・当該港湾施設の利用に係る許可・処分の変更又は取消、停泊 中の船舶の移動命令 (第9条第2項)
- ✓・当該飛行場施設の利用に係る必要な指示又は条件の付与・変更、駐機中の航空機の移動命令 (第11条) /

処分等に 従った利用

(所要の利用が確保されない場合)

事態対策本部長の求め

【内閣総理大臣】港湾・飛行場施設の管理者へ通知

#### 【内閣総理大臣(国土交通大臣を指揮)】

- ・特定の港湾施設の利用に係る許可・処分の変更又は取消、停泊中の船舶の移動<mark>命令(第9条第3項・第4項)</mark>
- ・特定の飛行場施設の利用に係る必要な指示又は条件の付与・変更、駐機中の航空機の移動命令(第11条)

処分等に 従った利用

## 〇武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律(平成16年法律第114号)(抄)

(港湾施設の利用指針)

- 第六条 対策本部長は、武力攻撃事態等において、対処措置等の的確かつ迅速な実施を図るため、対処基本方針に基づき、港湾施設の利用に関する指針(以下この条及び次条において「港湾施設の利用指針」という。)を定めることができる。
- 2 港湾施設の利用指針は、特定の地域における港湾施設に関し、特定の者の優先的な利用を確保する必要がある対処措置等の概要及びその期間その他の対処措置等の的確かつ迅速な実施を図るために必要と認められる基本的な事項について定めるものとする。
- 3 対策本部長は、港湾施設の利用指針を定める場合には、関係する地方公共団体の長その他の執行機関及び指定公共機関の意見を聴かなければならない。
- 4 対策本部長は、港湾施設の利用指針を定めるため必要があると認めるときは、関係する地方公共団体の長その他の執行機関及び指定公共機関に対し、必要な情報の提供を求めることができる。
- 5 対策本部長は、港湾施設の利用指針を定めたときは、関係する指定行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関及び指定公共機関に通知するとともに、 公にすることにより国の安全が害されるおそれがある事項を除き、その内容を公示するものとする。
- 6 対策本部長は、事態の推移に応じ、適時に港湾施設の利用指針の見直しを行うものとする。
- 7 第三項から第五項までの規定は、港湾施設の利用指針を変更し、又は廃止する場合について準用する。

(港湾施設の利用の要請)

- 第七条 対策本部長は、特定の港湾施設に関し、対処措置等の的確かつ迅速な実施を図る上で特定の者の優先的な利用を確保することが特に必要であると認めるときは、港湾施設の利用指針に基づき、当該特定の港湾施設の名称、特定の者の優先的な利用を確保する必要がある対処措置等の内容及びその期間その他の具体的な事項を明らかにして、当該特定の港湾施設の港湾管理者に対し、当該特定の港湾施設の全部又は一部を特定の者に優先的に利用させるよう要請することができる。
- 2 前項の要請を受けた港湾管理者は、同項の要請に関し、対策本部長に対して意見を申し出ることができる。

(港湾施設の許可の変更等)

- 第八条 港湾管理者は、前条第一項の要請に基づきその管理する特定の港湾施設を利用させる場合において、必要があると認めるときは、当該特定の港湾施設の利用に係る許可その他の処分を変更し、又は取り消すことができる。
- 2 港湾管理者は、前項の規定により当該特定の港湾施設の利用に係る許可その他の処分を変更し、又は取り消した場合において、現に停泊中の船舶の移動が必要であると認めるときは、当該船舶の船長その他の当該船舶の運航に責任を有する者(次条第四項において「当該船舶の船長等」という。)に対し、当該船舶の移動を命ずることができる。

(港湾施設の利用に関する内閣総理大臣の措置)

- 第九条 内閣総理大臣は、特定の港湾施設について第七条第一項の要請に基づく所要の利用が確保されない場合において、国民の生命、身体若しくは財産の保護 又は武力攻撃の排除を図るため特に必要があると認めるときは、対策本部長の求めに応じ、当該特定の港湾施設の港湾管理者に対し、当該所要の利用を確保すべ きことを指示することができる。
- 2 前条の規定は、港湾管理者が前項の指示に従いその管理する特定の港湾施設を利用させる場合について準用する。
- 3 内閣総理大臣は、第一項の指示を行ってもなお所要の利用が確保されないとき、又は国民の生命、身体若しくは財産の保護若しくは武力攻撃の排除を図るため特に必要があると認める場合であって事態に照らし緊急を要すると認めるときは、対策本部長の求めに応じ、当該港湾管理者に通知した上で、国土交通大臣を指揮し、当該特定の港湾施設の利用に係る許可その他の処分又は許可その他の処分の変更若しくは取消しを行わせることができる。
- 4 内閣総理大臣は、前項の規定により当該特定の港湾施設の利用に係る許可その他の処分又は許可その他の処分の変更若しくは取消しを行わせた場合において、 現に停泊中の船舶の移動が必要であると認めるときは、国土交通大臣を指揮し、当該船舶の船長等に対し、当該船舶の移動を命じさせることができる。